

# 新庄市議会 穆清会行政視察報告書

## 【全体的事項】

1. 研修日程 平成28年 5月12日（木）～13日（金）
2. 研修事項（研修会場・明治大学アカデミーコモン）
  - ① 日本自治創造学会 研究大会「地方が創る日本の未来（議会・住民・自治）」
3. 研修参加議員 2名

奥山 省三 小関 淳

## 【具体的事項】

### 研修事項（1）日本自治創造学会 研究大会

#### （研修事項）

- 地方議会人の挑戦（議会改革の実績と課題） 中邨 章
- 国民国家の権限と地方分権 神野 直彦
- 新たな地方づくり「森里川海と住民・議会・自治体」 中井 徳太郎
- 福祉でまちおこしを「国と連携する保育・医療・介護の取り組み」 村木 厚子

■研修日時 平成28年 5月12日（木）  
午後 1時 ～ 5時

#### ■所 感

ほぼ毎年参加しているが、政務活動費を活用して参加したのは、今回が初めてである。この学会は、私たちのような地方議員や首長、自治体職員、新聞記者などが参加し、国政や地方自治の抱える様々な問題を掘り下げ、解決するために、それぞれの立場で何をすべきかを、各分野の著名な専門家が提案する学会である。どの専門家も、混迷の現代では、前例を踏襲するような従来型の人材を、もう住民は求めていない。今こそ、大局的な視野を持ち、それぞれの権能をフルに発揮しなければ、地方の将来は惨めな状態になると予想している。なかでも地方議会の役割は益々大きくなっており、地域の将来は議会主導で進めていくような「政策議会」として権能を発揮していく必要があるという認識は、度の識者も共通していた。学会会長である中邨 章教授の「地方議会人の挑戦（議会改革の実績

と課題)」によると、議会が進めている議会改革と、それに対する住民の関心度には凄まじいギャップが存在し、議会が目標とする「住民と共に活動する議会」とは程遠い現状がある。資料によると、改革の核となる議会基本条例制定の認知度は、87.5%が「知らない」という調査結果が出ている。おそらく新庄市でも、似たような数字であろう。ちなみに新庄市議会は平成24年に制定しているが、全国的には、およそ半分の市しか制定までには至っていない。すでに8回も開催している議会報告会については、全国で約半数の市議会が実施をしていない。

議会が住民と共に歩みを進めるためには、もっと住民の関心度を高める必要があり、役割の明確化、審議の透明化と合わせ、定数や報酬などについても十分な説明をし、理解を求めつつ、議員の質の向上や、権能の行使に磨きをかけていくという地道な努力が重要となるとの結論であった。

そのあと、「国民国家の権限と地方分権」について神野 直彦教授、「新たな地方づくり…森里川海と住民・議会・自治体」について中井 徳太郎氏、「福祉でまちおこしを…国と連携する保育・医療・介護の取り組み」について村木 厚子氏から講義を受けた。それらのことを参考にして今後の議会活動に役立てていきたい。

## 研修事項（2）

### （研修事項）

- 地方自治の課題と再生 藻谷 浩介
- 地方財政の現状と将来 小西 砂千夫
- 地方創生のあり方 金井 利之
- 地方創生のとらえ方とその成果 木村 俊昭

■研修日時 平成28年 5月 13日（金）  
午前 9時30分 ～ 午後3時

### ■所 感

特に木村 俊昭氏の「地方創生のとらえ方とその成果」については感銘を受けた。地域の将来を見据え、確実に定住促進を進めていくためには、行政側や議会が、マクロ、ミクロの様々なデータをあらゆる角度から綿密に分析し、また、地域に生きる住民の声に真剣に耳を傾け、課題や問題をあぶりだしていく必要がある。それにより集積した情報をもとに、さらに広聴・傾聴を重視し、実学・現場重視を基本として、地域住民の立場に立った「地方創生」の流れを構築していくべきである。ベースとなるのは、地域の人づくりであり、その人と人を結ぶ「つなぎ」が重要な要素となる。それによって地域の産業・歴

史・文化を掘りおこしてブラッシュアップし、世界に通用するほどの「光るまちづくり」につなげていく。結果、子どもたちが誇りの持てる地域に変化していくことで、定住促進につながっていく。その実践例を「奈良県 吉野町」のデータを挙げ、地域再生の可能性を力説されていた。

他に、藻谷 浩介氏より「地方自治の課題と再生」について、小西 砂千夫氏より「地方財政の現状と将来」について、金井 利之氏より「地方創生のあり方」についての講義を受けた。

新庄市も他自治体と同様、まちづくり総合戦略を策定し様々な施策を進めようとしているが、まずは定住化を念頭に置き、ハード面を整えるような施策を進めるよりも、訪れる人たちが住んでみたいと思えるような、また、住む人が誇りを持って新庄市で暮らせるような、未来を生きる子どもや若者たちの笑顔がひかる、心のこもったソフト面の施策の充実も重要であると感じた。

文責 小関 淳